

する。現代社会はこれに逆らったシステムを築いてきたため少子化が続いていると考えている。(構造的なことだから一言ふれておく)。

- 少子化は世界的な傾向でありますから無理やりに引き上げようとしても困難とされます。20～30年をかけてライフスタイル(居住・労働整備・国土利用)などこれまでとは全く異なるパターン、システムを工夫することが肝要と考えています。
- 環境が豊かで子育てしやすい地方や田舎の地域で生活が出来るよう(←雇用できるシステムをつくる)地方の活性化をはかる。
- 今言われる「少子化対策」は家族・労働政策に限定されており大変視野が狭い。人口に関連した政策はもっと総合的なものであるはず。何よりも優先的にやるべきことは扶養な公共事業(たとえば長崎新幹線)を中止し、次世代に借金のつけを残さないようにすること。それが今出来る、今やるべき最大の少子化対策と思います。
- b働き方:男性の長時間労働の解消。
- 出生力(結婚率)の上昇は、若い世代(再生産年齢層)が、将来の経済生活(生活水準)に確実な確信をもてるか否か、にかかっているのではないか。細かい制度でフォローできない、この「見通し、見込み」(生活はよくなるだろうとの期待)が、それを左右している(する)と考えます。
- 男女の性別分業意識の改革。
- 学校教育の抜本的な見直し。
- 教育の3の項目も大変重要と思われます。

#### 第1回 少子化や少子高齢化に対する自由記入意見(調査票末尾の自由記入欄)

- 子供を欲しがっている人を援助してください。不妊治療、ED治療。
- 介護、育児を家庭外に出した福祉国家推進時代('70sでしょうか)から約1世代経過して無理が出てきたものと考えています。家庭内に戻す(大家族化)ことを政策として打ち出すことは困難なので、同様の機能を小コミュニティで実現できるかにより、住みやすさに差がつくと考えます。上記コミュニティ誘導策のモデルがいずれかの国(北欧?)、地域、時代になくとも期待しているのですが。
- 女子大に勤務しているせいもあるのでしょうか若い世代の”専業主婦志向”の強さに圧倒されます。専業主婦志向が強ければ強いほど、婚姻の機会をのがすのではないのでしょうか。なぜなら、彼女たちに共通しているのは強い上昇婚志向だからです。現代社会で起こっていることに無関心な大学生が多いことを考えると、小・中の”ゆとり教育”が今後どうでくるか気になります。批判は多い”ゆとり教育”ですが、今はまだなんともいえません。教育機関と民間の連携が産学にとどまることなく必要ではないでしょうか。
- 上記の問題は日本社会の特徴、男女が持つジェンダー意識など複数の要因の相互に関連して出現したと思われる。従ってそれを改善するには、政策や教育を通して長期にわたる取り組みが必要だと考える。
- ・育児の社会化というのが可能か否かはよくわかりませんが、愛情形成の機会が確保される保証があれば推進してみたい。・高齢者を資源として活用する道をさぐってほしい。・少子化が国家的に問題であるなら、結婚、育児をすることにより強い経済的インセンティブをかけても良いかもしれない。

- 子が減少する問題と、少子高齢化として言われる経済的な問題は、切りはなした対策が必要だと思う。社会保障費を上げ、手当金を増やせば子は多少増えるが、働かない女性が減らないと思う。働きたいし子供も欲しいと考える人に有効なのは、融通性のある制度と個々人の意識、社会の理解が大切だと思う。社会が不安定で働きながら子育てして子供が健やかに育つのか不安も大きく、子供がなくても楽しく暮らせるため、子供については考えてしまうのが現状です。子供が出来たらどうしても仕事をセーブする必要があります。夫婦で夜9～10 まで働いていて誰が子供を見れるのだろうか？と仕事も楽しいので難しい選択だと思っています。30代は働きざかりです。夫婦で働く場合は、お金はあるので補助金よりも子供がいて働ける環境の方が重要です。  
女性も2極化し、働かず、しかし子供を何らかの手段で保育園に入れてブラブラしている人と、働き子供や結婚に2の足を踏んでいる人がいるように思います。子供がいたら同じ感覚にはなれそうにないので、母としてそういった女性とは気が合いそうにない憤りを覚えるかもしれません。杞憂ですが、子供も欲しいしがんばって仕事も続けたい少数派にも明るい政策をよろしくお願いします。
- 企業内における少子化に対する意識が希薄すぎる。企業経営だけでなく労働者全体がもっと出産と子育てに対して関心をもたなければ、少子化を止めることはできない。一般的な印象ではあるが、観念としては少子化問題の深刻さは理解する人は少なくないが、いざ隣の人が出産や育児のための休暇をとるとなると、とたんに冷淡になる。特に女性にそうした行動がみられるように思う。
- もう少し質問を工夫された方がいいと思います。例えば、児童福祉は社会保障の一部なのに別々に選択肢にあるのはおかしいのでは。
- 東京と地方の格差。働き世代男性はみな仕事の集中する東京にいて、地方の女性は相手が見つからない。子育ては東京ではムジカシイ。ムリ。
- 問3で、なぜ少子化対策は必要ないのかもたずねてほしい。私は必要だと思うが、少子高齢化社会もそんなに悪くないとも思うので、必要ないという立場も視野に入れてほしい。現在の政策は、対策をする方向ですすんでいるようだが、もちろんそうでない方向も考えられるので。
- 少子化や高齢化に対しては小手先だけの対策ではダメで、根本的な社会保障政策のあり方の見直しと、価値観の変革が必要であろう。
- 地域力の向上への対策が必要。
- 各国の人口状況を見ると、日本は異様に国土に比して人口が多すぎるように思われる。社会経済の不安定要素の一部ではないか、と思われる。かつて1億を越す時分にメディアは騒いだが、現在は減少することを怖れている。また、日本という立地において、人口を維持すべき、という余計なプレッシャーがかかり、やはり政治的な判断が人口のあり方に作用し過ぎているような気がする。個人的には日本の人口、5000万前後で構成される未来を考えるべきではないか、と思う。人口が少ない場合、科学技術による省力化が浸透すれば、政府にも社会にも余裕がでてくるのではないか。
- 仮想市場法のような方法で、これから結婚する年齢層にある当事者にどのくらい社会保障（手当の額、育児保険料、独身税、休暇保証）があれば、子どもを持つとするかの調査はなされているのか。
- 少子化は私たち自らの行動の結果です。その原因が分からないということは、人間が自分自身が分からなくなっている、そういう時代にあることです。じっくり何もせずに見てい

くことも必要ではないでしょうか。

- 子どもを育てることは生産的でやりがいのある労働であるという認識を広めることが必要。楽しく、生産的な労働である子育てを、男性は労働時間を減らしてもかかわることが生きがいにつながる。平均寿命の伸びは男性と女性双方にとって、役割の多元化、つまり、段階的な優先順位の変更を可能にするのではないか。
- 人口政策には反対だが、女性政策と児童福祉政策は必要。人口減少が起きても、生産性の高い質のよい人材が労働力となればよい。
- 景気の縮小→雇用不安→デフレ→給与↓→社会の先行きへの不安・間違った平等感・国民総中流化 →景気の縮小（※戻る）。こうした風潮は悪循環と考えます。うすく広くばらまくより企業にお金を使わせてお金がまわり、しいては下々にゆきわたり、下もお金を使えるようにもっていかないと景気はよくなる。選挙にはおちるかもしれないが、うすい緩和などでやっていたら今のまま変化なし。倫理と規制のもとにmicrobubbleを形成する方法を具体化すべきと思います。
- 自分自身、子どもをかかえながら大学非常勤講師をしている。産み・育ててみて、これでは少子化はすすむはずだと思うことばかりである。夫の働きすぎ、自分の職業キャリアの問題、実際に有効な託児場所がないこと。保育料に月16万円かかります。それでも思うように働けないし、育てられない。また、「子育て文化」がなくなって、子どもが育てにくい。周囲にも町にも子連れが少なく、育児不安は大きな問題だと思う。
- 少子高齢化が急速に進んでいるために、対応が遅れている。長期的には、適当な社会的・経済的対策が必ず定着すると思う。
- 日本の少子高齢化だけではなく人口が爆発し、エネルギー、資源危機を迎えつつある地球的スケールで、日本社会のバランスよく、世界に対して調和的にリーダー的に生き残っていく方略を大きく構想する必要がある。Happyな老人社会を作り、さらなる少子化社会をすすめることも選択肢として存在しているように思われる。個人的には、子どもが多いことを好むが、地球人口に先進国からストップがかかっていくことは、必要なことであるように思う。
- 少子化は止まらないのだから、人口が減少してもよりよく暮らせる仕組みを考えていった方がよいと思う。例えば移民を受け入れる準備としての多文化共生や、他者理解、ならびに制度面などでの受け入れ基盤を整えるなど。いかにコンフリクトなく、日本人と移民の利害が一致するところで、うまく少子化による問題をカバーしていくか、そういった研究がそろそろ始まっていい頃なのではないか、と思う。
- 日本は「社会舗装」国家として公共工事に金を注ぎすぎている。その分、少子化対策など真に必要な資金が削られている。日本を公共工事大国から公共工事小国にしないと必要なことに金がまわらない。
- あまりにも目先のことにとらわれている時代と思います。避けられない自身の老化、生殖に対する限界が分かることが（現実として）必要と思います。看護を主として居りますが、深く考えるアンケートでした。
- 人口をマクロ的視点から探索することも大切と考えていますが、少子の問題は”少子高齢”という二つの側面を抱え合せで考えるのではなく、少子は少子としての問題がある点を重要視して研究することが肝要と思います。
- 出生率の増加強化、人口の増加。
- 少子化は当然の帰結。子育ては母親一人でできないという認識がない社会で子育てさせら

れている母親は異口同音に「二度と産まない」と言う。その絶望の声を社会はこれまでも今も全く聞きとっていない。

- 現在の少子化対策は有配偶者中心に行われているが、少子化の主たる要因が晩婚化にあるとすれば未婚者に対する結婚奨励策、同棲や婚外子の公認へ向けての施策も重要ではなからうか。
- 昔は、地域でも会社でも”世話役”がいて、男女の仲をとりもったが、今は皆無である。それだけ、希薄化しているのが実情であり、後々の面倒（離婚、ケンカ、酒ぐせ、浮気 etc …）なことを考え世話をしたがるらない、関与しにくい状況がある。国家が”生めよ増やせよ”と言ったところで、育てる環境（育児、保育、仕事、経済、意識 etc）が整っていないければ、少子化は更に進んでいく。少子化、少子高齢化については”どのように”とか”どんな政策を”とか”どうしたら”とかいう議論が多いが、それよりも”何故”という観点・視点が重要。何故、こうなったのか、何故を追求することで、打開策が発見できる。
- 問 16 にb<女性の就業と育児・家事の両立>とありますが両立は男性こそ重要。この選択肢がないのは、調査の認識不足を疑います。ライフワークバランスは男女ともに。両性とも、職業と家事・育児を両立することが必須。
- 男女の差が（思想、考え方、経済的地位の差等）増々縮まるのは歴史的必然と思われる。ただしその必然は生物としての人間の自然とは反対の方向である。女性が出産を躊躇と考える際の何らかのインセンティブあるいは考え方をかえない限り、少子化の方向はなかなか変えられないと思う。
- 少子高齢化社会は労働力の低下を導く。政策的な少子化対策は国策として十分に推進しなくてはならないが、一方で労働力の低下に対する政策も重要である。移民により労働力を補充する場合、日本における教育のさらなる充実により次世代のリーダーの育成により、テロ等の発生を予防する新たな社会の創造を行うべきである。
- 少子化、高齢化に伴い社会保障費等の支出増加が見込まれます。理想的には、必要な人すべてに手厚い待遇ができれば良いが、現実には国家財政が破綻してしまいます。社会構造を見直し、高度成長期に作り上げた年金制度も根元から見直す必要があります。日本経済にとっては、世代間格差、世代内格差を縮小していくことが、少子・高齢社会の施策になると考えます。少子化については、「少子化は問題だ」との前提で議論がなされる場合が多くありますが、人口学的な視点からするとそうともいえません。少子化=子ども減少=収入源の減少というロジックは間違いです。少子化は少子化事象として議論し、税制は税制システムで議論するべきです。出産したくてもできない人と、借金を積み重ねながら贅沢な暮らしをやめられない人を(国家)を同列に扱うのも問題だと思います。まず収支バランスを検討し、今の社会状況にみあった企画・立案をするのが先です。金がないから、もっと金よこせという路線にのった少子化論が無批判に乱舞する現状は反省する必要はないでしょうか。
- 所得水準の向上によって、経済要因、福祉要因は小さくなっている。「新しい貧困」も雇用問題の要素が強い。少子化問題は、雇用問題と社会問題であると考えるので、社会学、労働政策的アプローチを強化する方向かと思えます。
- 現在、少子高齢化社会対策への充実が叫ばれている中で様々な政策が行われるようになったのは、例え短期的には目に見える成果につながらなくても好ましいことだと思う。このような問題は決して短期的に変化させることは困難なので、単なる政党の議席とり争いで終わることなく、じっくりと社会の中で醸成されるように意見を提言していただきたいと思

います。

- 若い女性に、妊娠、分娩、育児、教育に対する社会的、経済的負荷を国、地方が負担し、子育てしたい時には子育てを、本人が社会的活躍したい時にはそれができる様に行政措置をとる事が最も大切だと考えます。
- 少子化について政財官幹部（トップを含め）は彼らの個人及び組織の利益を優先し、国益を無視。（政治家自身とその地元の利益優先。子どもは票にならない。官僚自身とその組織の利益優先。官僚の怠慢。国意識、能力の低下。将来への甘さ。政策作成遅延。経営者自体とその組織の利益優先。子どもへの対応より速戦力となる外国人を入れた方が利益大）。政財官幹部らの国益を無視した極端なアメリカ合衆国追従主義。（いきすぎた競争主義による中産・中流層の崩壊。貧富の差の拡大）ロボット規正法の制定。日本はスウェーデンの政策をならい、日本型にかえた政策をめざすべきである。  
メディア（TV、雑誌、ゲーム等）の性、暴力、犯罪に関しての国民による監視強化。インターネットの規制（インターネット普及とともに国意識の低下。世界国家をめざすなら別として、国意識の教育強化必要）。外国人活動の監視強化（国内の）少子、高齢化社会は国の存立基盤にとって重要なことですが、専門以外の数値の予測は難しい。数値の選択制にしてほしかった。
- 国の審議会委員に社会福祉学者が少なく、経済学者が多い。又、経済界の圧力に弱い官僚、政治家が多いせいか、政策全体が経済の論理で働いており、人々の生活への配慮が少ないように感じる。又、女性のエリートには子どものない人が多く、子育て経験のある女性の意見が政策に反映されにくいのではないかと感じる。さらに、霞ヶ関にいる人々は東京という巨大都市中心の発想から抜け出せず、地方の実態を知らないのではないかと思う。東京のような巨大都市はむしろ例外的であり、それを全国的な政策として一般化してほしくない。又官僚は偏ったエリート集団だということを認識すべきである。
- 少子化は基本的には子どもや育児に対する考え方が問題で、子育ての不安が解消されることがまず大切です。今の母親は完璧な育児・失敗のない育児を強制されている気がします。一方で様々な子どもの問題が叫ばれていて、右を向いても左を向いても息がつかまる状態になっています。そうした、間違った「子ども観」の見直しをして下さい。
- 経済のグローバル化が、国境をこえる政治のグローバル化（ex. EU）を誘引しています。グローバル化が今後どのように展開してゆくのか、私には予想が付きません。今でも日本は1国経済体制（という表現が妥当かどうか知りませんが）の枠組の中で、この少子化も高齢化も考えており、日本の政治・経済体制のなかに行くと（将来の）変化を展望できません。ポスト・モダンがモダンからどんなにかけ離れてしまうのだろうか。それが見えないので、現在おこっている変化からしか発想できないところに問題があると思いました。
- 小学校、中学校での「生と性」の教育、エイズ予防教育に関わる機会が多く、子どもに誕生の神秘、生命の大切さ、親になることの素晴らしさ、パートナーと生きること、自分の人生設計などを考えさせています。少子化対策は、「子どもを産み育てることへの価値観」の形成が最も重要だと思います。「出産・育児」をすることが高く評価される社会の形成が必要です。今は、「好きなことをして楽しく過ごす」ことが良いという社会の意識が形成されつつあります。皆が自己中心的で、その場がよければよいとする生き方になっているように思います。
- 少子化についての議論を私はかなり見・聞き読みしてきた。そこで思うことは、人口問題としてとらえている限りは、解決しない。何故女性が産もうとしないのか、その点を調べ

て対策をとることをしないのか思う。児童福祉での対策は目先の解決になるかもしれないが、親（人間）としての成長、育児力が低下し長い目でみると、人間社会の成長発達を妨げることになるのではないか。

- 「少子化見通しの調査」において、人々の価値観が経済優先のそれに強くシフトしていること、それは人々の嗜好や行動規範に変化をもたらし、延いては少子化現象を押しすすめていると思われる。特に、夫婦中心の家族形成を生活単位とする動向は、家族関係に大きく影響し、未成人子との親子関係規範、成人子との親子関係規範についての問題も見逃せない。むしろ、少子化そのものの問題の核心ではなからうか。
- 出産観、家族観、宗教観（いのちの考え方）は、子どもを産む・産まないにも、非常に大きな影響力を持っている。そういった考え方が反映されるような設問が必要であると考えます。
- 結婚、家庭、親子関係などに関するテレビの内容が偏っていて、不倫、暗い子どもなどマイナスのイメージが強すぎることも関係していると思います。そのような意味でも、健全な家庭、親子を直接見る機会が必要と思います。
- いろいろな細かな点（項目）について、ご質問いただきましたが、判断の根拠が非常にあいまいですので、各項目に示した数値についての確信が持てません。
- 政策と出生率・結婚率との関連（効果の大きさの予測）こそもっと考えるべきテーマではなからうか。その際には、ハードランディングモデル（規制強化）とソフトランディングモデル（促進要因の政策化と阻害要因の除去）に分けて、相互の政策の補完性に考慮に入れながら少子化対策の予測モデルを考えて欲しい。国立社会保障・人口問題研究所でやっているような研究を、各民間機関（研究所）でも予測モデルの彫琢化を進めて研究の相互交流・発展させて欲しい。
- 女性の高等教育進学率が高くなる程、少子化は避けることができない。少しでも出生率を上げるには、税制の問題が重要だと思うが、より一層、男性の家事労働への参加を促す対策が必要だと思う。
- 2000年の世界人口が63億人、現在約65億人、2050年約93億人との人口爆発を備えるために“感”で人口減少に移行していると考えています。日本では自衛のための人口抑制であり、高い評価が与えられるべきであると思います。従って移民は論外で、侵略に対する備えも必要との考えに繋がるのかと思います。一方で他国にも国連等を通じて人口抑制の諸世策に貢献していくべきとの政策がでていると思います。人口減は国内で人口減による効果が出始めれば終了し、人口増に転換するはずで、物資を得る過程が容易になり、資産も親世代から豊かに引き継げるようになれば瞬間に増加するので何の心配もありません。人口の多い団塊の世代がいなくなれば、そうなる可能性があります。年金のための人口増は不用で、人類的視野に立つと危険な考えです。団塊の世代は貧しい幼少期を送っているので、最低限の年金で貧しい老後を農業等で豊かさを感じつつ暮らせるような施策（貸農園：低価格で農園付小住宅の小村をつくり、そこに移動してもらう）により、年金額の引き下げで対応すればよいと思う。小農林に医療機関（特養等）が付くようにすれば成功すると思います。
- 少子化対策については、子どもを産み育てたいという人が自己抑制しないよう実施すべきであるとする。女性に対しては子どもを産み育てることを強いるような形で、合計特殊出生率を上昇させる必要はないと考える。
- 答えに対して、一般的な情報は不足しています。マスコミの情報が意味するもの、意図す

るものに対しての自身自身の価値観と深く思考をうながす質問になっていない点はやや不満が残り、この結果は現在いわれている様な方向性を示してしまうのではと思います。今こそパラダイムの転換が望まれますが、いまだこれこそが 21C のパラダイムという姿がみえていない様に思います。資本主義の進む過程を進んでいるにすぎない様に感じます。

- (1)100 年後に人口が半減する社会が放置されることはない。人口政策の導入は必然である。(2)アメリカは、人口過剰に警告を発しながら、自らは人口大国を目ざしている。人口量は国力の基であり、人口戦略は 100 年の大計であるべし。(3)仏の人口学者ソーヴィの警告を想起すべし。
- 子どもを育てるという意義や喜びが感じられない限り、女性が産むことを控えるのは当然である。社会には労働力として参加し、家庭でも労働の中心となっていたのでは、負担は増大するばかりである。男性の認識、行動の変化がなければ社会的保障だけでは生む気になれないであろう。
- この種の調査研究に小児科医、小児保健の専門家が参加していないことが多々あります。是非小児科医を加えるように。
- 現在政府は、①「小さな政府」②「男女共同参画」③「出生率上昇」の 3 つを同時に実現しようとしているが、これには無理があると思う。①②を同時に進めれば出生率は下がると思う。②③を同時に実現させなければ高税負担、高福祉に切り替える必要があると思う。①③を同時に実現させれば、女性を再び家庭に引き戻す必要があると思うが、個人的には反対である。
- 健康で長寿なら幸せであるが、生かされる（高度医療によって）というだけの状態を望む人は少ないと思う。尊厳死とか、痛みのみを和らげる医療を受けられるような個人の選択が認められるようにすべきではないか。
- 女性の自律や女性の社会進出という側面を強調しすぎかもしれません。産む性としての女性を尊重することも大切でしょう。私自身、子どもが欲しいと思った時には生殖年齢が終わりかけていたのですから。自らの反省です。
- 青少年の自立支援対策の遅れ、若年層に仕事がない、夢がない、希望がない。子育て支援の前に、若者がホームレスにならないための施策を考えないと。イギリス・アメリカと同じ状況になると思う。少子化、高齢化以前に、青少年施策に少しでも税金を投入すべき。若者の意見を聴取すること。
- 人口学の専門ではないので、具体的な数値を入れるのは無理。およその傾向はわかる、解答らんがない。国民の一人一人の生まれて死ぬまでその生涯のそれぞれのライフステージに応じた社会的な援助のシステムが必要。それは単に給付ではなく、自助努力、自立へとつながっていくような援助がすべてにおいて必要。給付だけでは財政はもたないし、その人本人にとっても自立した個人になれない。家族が大切であること（人の生涯を決定づける）はいうまでもないが、教育現場では家族の重要性を教育する機会が国策としてもほとんど感じられない。
- ①個人的には、子どもを持つ・持たないの選択は個々人にゆだねるべきだと思うので、少子化対策をすべての層に広げることは否定的な意見を持っております。明らかに「子どもは欲しいけど持てない」層に絞った給付であるならば、その充実をはかることも必要ですし、実際に出生率を上げることもできるかもしれません。例えば（こう書くとプロ・ライフ派の片棒をかつぐようですが）妊娠中絶の割合が高いとされている 10 代女子や、すでに 2 児・3 児の子をもつ 30 代、40 代女性に対して手厚い児童手当や育児援助があれば、

かなりの出生数が見込まれるのではないかと考えます。「結婚しなくても子どもは欲しい」シングル女性のためにも「婚外子」が差別されない意識を作る事が必要でしょう。(手っ取り早く言えば戸籍制度を無くすことですが…)。②高齢者には在宅介護というチョイスがあるのに、子どもについては在宅の育児支援よりも保育所・学童といった施設の拡充が論じられがちなのも気になります。ホームヘルパー並みにベビーシッターの資格を普及させ、仕事に持っても持たなくても全ての親が安価でベビーシッターを頼めるようになれば、援助者の少ない中で育児に困難を感じる人々はかなり楽になるのではないのでしょうか。そして、こうした「気楽な子育て」イメージが普及すれば子どもを持ちたいと思う層も増えるかもしれません。

- 全体として、男女共同参画と少子化対策とが強く結びつけられているような票の設計に見受けられます。働く女性の育児支援は良いことですが、一方で専業主婦を軽視する傾向に大きな問題があり、その視点が変わらない限り、少子化は止まらないと思います。同棲割合、婚外子割合、離婚率、女性の再婚率については、いずれも上昇する方だけ具体的な数値を書くように明記されていますが、公平性を期すには低下する方にも数値を書く欄を設けるべきでしょう。
- 島嶼部、人口 5000 以下の町村（農・山・漁業）で生活する若年(20 代の男女)者は、雇用がないため都市へ移転する。雇用を創出し、定住できる方策（希望者には住宅提供）、現在の保育所（認可）では定員割れの場合、統合ならよいが、廃止（閉園）する場合があります。地域で少人数（1 ケタ）でも民間の活力（NPO）で、維持（継続）でき、安心して子育てができる施策が大切と思う。エンゼルプラン他、都市型志向が強い。それも大切だが、農山村・人口減少地域のプランも考慮すべきであろう。
- 少子化対策は、個々人の合理的選択を妨げずに行わなければならない（つまり個人の効用を下げずに行わなければならない）ところに難しさがある。「結婚しない人・出産しない人がいてもいい」という建前を貫きながら、それでも全体としては子供が減らないほうがいいというのは、リベラリズムの限界を見せつけられるようで、研究者としても心苦しいものがある。
- 現行の少子化対策は、少子化社会で生じる（生じると予想されるものを含む）諸問題の一切を対象に策定しようという傾向があるため、政策効果の波及経路が極めて複雑で、効果の予測が事実上困難であると思う。少子化に歯止めをかけることが、仮に少子化対策の目的の一つならば、少子化対策（少子化社会対策）とは独立に、人口政策を策定する必要性を感じる。
- 女性労働を男性化していくと後がない。共同社会は男性労働の緩和から。
- 出会う機会をつくり、若い人に対して支援する。余計なおせっかいをする。その社会制度をつくる。意識をかえる。中年のお母様（若い人の母）が自己中でやり切れない。親の顔がみたいーとは至言です。
- 少子化対策という言葉に違和感。誰もが暮らしやすい世の中になれば出生率は回復するでしょう。格差を生み出す小泉内閣の方針では、ますます若者は結婚をせず、出産しないと思われまます。こういう調査で、政策提言につながる知見が得られるとは思われません。
- 長期的な展開を聞くことの意味が、いまひとつ読み取れない。婚姻率や平均寿命の変化について、専門家として計測し回答することを求められているのか、漠然とした一般的予測を求められているかが不明。また、男女共同参画社会実現の目標として取り組むべき政策課題が少子化対策としては有効でないこともあり得るが、だからといってどちらかを優先



する（または否定する）こともできないので、選択しろといわれても困る。少子化は対策（政策）としてすべきことであるのかという根本的議論が欲しい。

- 少子高齢化社会の動向は、世界経済、政治、文化と国内のそれに大きく影響される。複雑な要因をみながら、実現可能な人間味ある政策が重要である。個々の努力には限界があり、行動力主義的態度では理解は深まらなないと考えている。
- 一人一人の人間らしい生き方、働き方への希望や期待を大切に。またその実現を応援する政策づくりや社会（都市）環境整備を地道に総合的に進めることにより、少子・高齢化社会も“よき社会”として受け入れられていくのではないのでしょうか？
- 今後の少子化傾向は不可避であり、進行する。そこで移民導入が中長期的な方法である。しかし税金をおとさないためには高学歴者の移民に限ることが重要である。
- 私も含め、同世代の友人たちは結婚しても出産はできないとよく話します。その理由は妊娠から出産後まで、仕事を休むか辞めなくてはならず、とても家計がやっていけないからです。（ごく一部の職場では大丈夫なのかもしれませんが現実にはあまりないのでは・・・）男女共同参画と言われても私達には理想論にしか思えず、依然仕事か子どもかを迫られているという実感が強いです。性別役割分業がいいとは思えませんが、たてまえで“平等”と言われ、でも現実には難しくあきらめることになるくらいなら、役割だから分業だと言われた方が楽なのかもしれないと、研究者ではなく一人の女性としては考えたりします。
- 「子どもの価値」について日本人はどれほど考えているのか時々疑問に思うことがあります。子どもの社会的価値を認識することは、必ずしも金をかけた政策を展開することではないと思います。うまく言えませんが、現在の政策が本質をとらえているか疑問を感じます。
- 少子高齢化問題は、「自分の生み育てた世代が生きがいをもってその時代で生活してゆくことができるだろうか」という見通しを、親の世代が持つことができるか、にかかわるゆえに、生活環境全般にわたる変化（改善）がその前提として必要になると思われまます。
- 少子化対策とは、子ども数を増やすことだけではないと思う。どんどん少子化がすすみ、地域コミュニティの崩壊が現実的な問題となっている過疎地域の活性化に向けた取り組み、子どものいない家庭が増える近隣社会で子どもがよりよく育っていくために何が必要か等々についても考えていくべきだと思う。
- 少子化対策の基本は女性が安心して子を産み、子育てできる環境を保障することだと考えます。そのためには、妊娠中から継続して女性に寄り添い、子育てまで支援する助産師の役割は大きく、助産所で子どもを産んだ女性は「すぐにまた産みたい」と言います。子育ても安心して行うことができます。現在産科医が少なくなり、地方では産科病棟が閉鎖され都市では混合病棟化により安心して子どもを産むことができる環境が悪化してきています。また、助産師養成校が閉鎖され、しっかり1年以上の教育を受けた助産師が少なくなりつつあります。質の高い助産師の人数を増やすことこそ、少子化対策として有効であると考えます。
- 特に少子化対策には国民の大幅な負担増と企業の雇用形態の抜本的改革が必要。生半かな対応は効果なし。
- 私は子供がいませんが、周囲の子供たちをみて、子供がいなくてよかったと思います。基本的なルールを守れない子どもがあまりに多く、親も注意をしない（しないどころか親もルールを守れない）状況では、社会全体で子育て支援をしようという気になれません、私の税金が、あのような子供を増やすことに使われるとしたら、支払いたくないのが本音で

- す。何故、社会に迷惑をかける子供を支援しなくてはならないのでしょうか。
- 人間労働に替わる存在として、ロボットの開発が進展していますが、将来これが少子化の肩替わりとして登場して来るのではないかと予想されます。20～30年後にはロボット化社会と人間存在の対立関係が生じ、出生率を上げるべきか、下がってもよいのかという意見対立が出ます。
  - 保育の視点から現在の少子化対策をみると長時間、夜間、病児、病後児保育と親子をひきはなす方向で進んでいます。親は仕事が激務で疲れ果て子供の生活リズムは乱れその結果双方がイライラし子育ては大変、という「実感」が残ります。家族が夕食を一緒に食べられるような労働時間の短縮（ワークシェアリング等）と子どもが人間として尊重される保育が必要です。
  - 自然回復力はある（と信じたい）。土地が痩せると作物が育たなくなるように、現在の日本（多くの先進国も）の育児のためのキャパシティが落ちているという点についても考えをまとめているところです。
  - 少子化のための対策”ではなく子どもの発達保障という視点、親への支援と地域社会形成という視点で生活しやすい社会をつくることがうち出されないと若い世代は反応しないと思う。
  - 出生率コーホートで見ると近年、出生率はあまり低下していないのではないかと思います。女性の職場進出や高学歴化が出生率低下をもたらしているともあまり思えません。なので今後さらに大きく出生率が低下することはないのではないかと思いますのですが、長期的な数値を具体的に書くことは、私にはできそうにありません（回答できませんでした）ただ、非正規雇用が今後さらに増大すれば（フリーター化）、晩婚化や非婚化が進み、出生率が低下すると思います、労働の支援が必要だと思います。
  - 少子高齢化社会では、女性も働かざるをえなくなるとは思いますが、問18のような価値観の変化は、残念ながら起こらないと思います（大学で教えていて、そう感じます一学生、嫌になるくらい保守的ですから）。バブル期に学生時代を過ごした今の30代後半～40代前半は非婚・子無しのまま生涯を終える人が多いかも知れませんが、その後の世代は”そこそこの年令（これは上がると思いますが）で結婚して子どもをできれば2人くらい産む”方向に進みそうな気がします（フリーター&ニートの存在が少し気にかかります）。
  - 問20での回答とも関連しますが、この自由主義社会で（あるいは自由主義社会だからこそ）、現在の我々生き方選択のキーとなる価値観（の問題も）を回答者がどのように認識しているか、の把握が必要ではないかと考えております。特に少子化、少子高齢化というような問題（問題ではなく、ごく当たり前の事象としたとしても）は、われわれひとりひとりの生き方の選択の結果生じた問題（事象）であり、そのことの認識は生きる主体ひとりひとりが己の価値観を、どのように認識するかにかかっていると考えるからです。その点の論議が欲しいところです。
  - 「少子化対策は必要ない」とする考え方についてもその中身をもっと問うた方がよいと思います。
  - 産み育てることの喜び、結婚して家族、学校を創っていく喜び、生き方の大切さをもっと勧めてほしい。
  - 乳児の行動理解及び母子間関係の「科学的」研究に重点を置いた研究を重視すべき、科学的根拠に基づいた政策が重要である。
  - 高齢者に、相当のがまんをしてもらって、この難題を切りぬける。そして、1.2億にまで

膨張した人口を、この国の経済規模に合致した水準に引き下げた方がよいと思われる。出生力を上げることは困難（大量死、感染症、災害による死亡増がないかぎり）。

- 旧来の回顧にこだわらず、新しい地平を拓く気持ちで今後の政策をたてていかねばならないでしょう。我々団塊世代の発言、行動も大きな意味をもってくるかもしれないと感じています。

## 第2回調査 少子化対策に関する提言（自由回答）

- 育児不安の解消の為、赤ちゃん研究センターの設立が必要。老人研 etc はあるのに赤ちゃん研がないのはおかしい。
- 少子化対策の有効性は、費用に関する有効な（費用効果性）、時間的視野（何年間ぐらいで効果を考えるか）、代替的選択肢との比較（高齢者の就業促進など）という視点が必要だと思います。それと子供の安全（犯罪やいじめからの保護など）、児童虐待対策なども必要でしょう。
- 地域づくり活動、地域交流事業の活性化。
- 地域力を活用した育児支援
- 少子化が社会のいろいろな分野に与える影響について、小学校・中学校・高等学校の各において教育する。（選択科目ではなく必修科目においてもらう）
- 育休の補償を確立すること、これに対して社会全体が認識することが大事である。
- 手当の充実ではなく、子どもの数や年齢に応じた定率減税を導入すれば高所得女性の機会費用を低減できる。月1万や2万の手当では効果はない。言葉は良くないが、今のやり方では高所得層はますます子どもを作らなくなり、低所得だけが子どもを産む、貧乏人の子たくさん状態になり、生活保護世帯を増やすだけである。低所得の出生児数を抑え、高所得層の出生を促すような政策をとらないと、世代を超えた所得格差が拡充する一方である。
- ①企業が人口減や少子高齢構造に対して、危機意識を共有しなければ補助金（各種）をバラまいても効果は期待できないと思われます。雇用が保障されない、賃金（収入）の見通しのないところ、結婚は勿論、出産をする意欲が沸くとは思われない。一国の人口（減少）と企業利益の収支がバランスするポイントを求めるようなモデル構築ができないか。②人が生きる、暮らす意味・意義をヨーロッパ型とも比較しつつ再構築する。「働くために生きる」→「くらすために働く」
- 子どもを持ち、共に暮らす生活は幸せだという体験談や価値観を普及させる。子どもは負担ではなく、幸せの根源で、親を人間として成長させてくれる、大人にしてくれる。又、人を愛するという愛他心を育ててくれる。
- 妊娠、出産した女子学生に支援施設
- 男性の育児に対する企業表彰と公開。長時間労働に対する罰則規定。
- 多様な働き方が可能になるよう（労働時間の比例配分での同一待遇）多くの選択肢を用意する。とにかく忙しすぎる。男性の育児休暇を義務化すると共に、貴重な社会経験として「育児」をプラス評価して昇進・昇格にカウントする。
- 若年男性の経済的安定があれば結婚したくなる。その後、子供をつくるものである。社会経済政策として、若年男性のジニ係数縮小が課題である。そのためにワークシェアリングも1つの選択肢である。

- 育児手当として、給与の 8 割を補填する制度が必要。現在は 3~4 割を育児手当としてアップする。3 年間は支給するものとする。これで仏、端国は TFR が回復した。
- 男女が共に短時間勤務（正社員）出来る制度づくりが家族（子育て、介護など）との両立が可能となるだろう。また、男女共同参画社会教育義務教育で行うべきである。意識改革も同時に必要であるから。
- 子ども庁（省）の創設（各省庁の子どもに関連する組織を横断的にあつめ、政策執行する）。子どもの支援金（0~18 才迄の子どもの出産費、幼児保育料、医療費、教育費の無料化）。企業等の日本人優先採用制（外国人採用規制）一就職。中絶の禁止（犯罪、遺伝的な問題以外の中絶禁止。理由があつてそれらの子を養育できない場合、国、公共団体が子を養育する制度を作る）。三世代以上同居の奨励及び支援（祖父母、両親、子等同居）。低学年からの母親学、父親学、子どもについての教育（社会人についても同様な教育を施す）。地域における相互扶助制（安全に安心して子どもを出産育成できる環境づくりー防犯防災、食品の安全性、外国人監視制度、近隣における相互扶助等）。産めよ増やせよ運動。
- 妊娠・出産・子育て（就学まで）に要する費用の無料化。高校までの学費の無料化。二世帯住宅の普及への公的支援（新しいあり方で核家族化を減少させる必要がある）。
- ゆとりをもって子育てができる都市（地域）環境の整備（住宅政策、交通（バリアフリー）政策、まちづくり（緑化、ポケットパークづくり etc））がいつそう望まれます（サステイナブル都市形成 etc）。
- 税、社会保障など経済的支援をさらに充実する必要がある。
- 家庭中心の社会経済システムの再構築が必要。
- 児童手当の所得制限撤廃。青少年の自立促進。
- 長時間労働の是正。男女及び正規・非正規の雇用均等（賃金等）。
- 核家族化の防止。明るい社会の実現。
- 育児年金の創設。
- 不妊症治療助成の大幅な拡充。
- 働く女性が職場で（学生が学校で）妊娠・出産・育児に関して良い人生キャリア蓄積の環境として評価（賞賛）される文化作り。また夫や Partner が家庭を優先させる子育てに参加することに対し評価（賞賛）される文化・制度作り。
- 税制・社会保障を 15 才以下の児に充実し、中・上流には 2~4 人の子供を生めるようにする。低所得者にも最低 1 人は養育できるように保障する。
- 少子化対策は二極化する階層に応じて有効性が異なると考える。低賃金、単純労働者には親保険が有効である。休業中も就業中の 7 割を保証する親保険があればかなりの人は子供を持つ。キャリア層にはこうした対策は全く効かない。育児休業制短時間生社員制などが有効である。
- 女性の結婚・仕事・育児に関し、あらゆる年代の男性が関心をもつこと。
- 長時間労働の是正の徹底（懲罰的課税など）
- 地域福祉→地球的連帯を養うもの。
- 不妊治療の保険適用。
- 若年の自立意識を高めるような政策。
- 子供が家族に属することが問題。女性および子供が家ではなく、社会にダイレクトに属する社会の意識が必要。つまり男社会を変えること。そういう意味でのリストラ。長い目で見た社会構造の変革。

- 子育てイメージの向上にむけたPR。
- 妊婦検診、分娩の無料化。
- 年功賃金の廃止、成果主義の浸透、労働市場の流動化。
- 0～2才まで母親が家で育てられるよう育児休業の徹底はもとより、所得保障の最低線を決め、その額はすべての親に支払う。保育サービスを利用する場合はそれで支払う。
- ジェンダー平等、子ども間の平等（婚外子差別の解消、親の経済的格差による機会を失うケースの解消、母子世帯への様々な就学援助、子ども世帯への住宅補助）を達成させる。
- 出産費用の給付。
- 高学歴女性の育児後の再就職支援策。
- 親が子育てをするという意識が少子化を生んでいると思われる。教育に対するコストの階層間格差を縮めることによって解消される部分もあるだろう。国立大の授業料を無料に近いかたちにして私立大学への助成金をやめるべきだと思う。
- 労働市場の流動化。職住近接。不妊治療の充実、経済的コストの軽減。
- ①子どもの養育に関して、私的養育（家族による家庭内養育）、公的養育（公的機関による整備された養育）の選択肢を用意する。②子どもの必要性に関する意識覚醒運動。
- 現在の男性の働き方を改めないと、ワーク・ライフ・バランスは実現せず、ワーク・ライフ・バランスがなければ少子化は止まらないと思う。
- 職能教育の充実。特殊技能労働者の優遇。
- 結局は経済システムのパラダイムの転換がないかぎり、時代の閉塞感は払拭されず、子どもを持つという意欲は上昇しないように思われます。逆に言えば将来を明るくする政策が子どもを増やすと信じます。
- 行政は省庁をこえて協働作業が可能となるしくみ（特に子どもに対する政策・施策を行う際）をつくること。改革の成功は事務能力の実行力にかかるところが大と考える。
- 婚外子に対する差別や偏見をなくす。母子家庭、父子家庭に対する援助。
- a.児童福祉の分野では親に対する育児教育の充実政策。b.働き方では職住近接型を目指す住宅政策。c.教育では子どもと老人の交流を促進する政策。d.税・社会保障では税の公平性、透明性の徹底を図る税体系の確立。
- 社会全体の意識改革により女性が結婚でこらむ次の3つの不利益を解消する。1.名字の変更、2.出産、子育ての負担、3.親の面倒見の負担。
- 子供が安心して育つことができる場、家庭を崩壊させた原因をつくった者への厳罰と罰金強化。同棲であれ、結婚であれ、死亡以外の離別原因をつくった者、例えば不倫等の本人・相手に厳罰を課す。罰金を取って当事者間の子供に与える。夫婦で仲良く離婚した場合も、子供が安心して生活できるだけの罰金が一生ついて回るようにする。“子供の育つ権利の強化政策”が有効だと思います。
- ピル（低用量ピル）、子宮内避妊具などの効果の高い避妊法の保険適用。これにより計画的な出産の意欲が高まる。
- 企業で働く若い人々の労働時間を彼らに返さないと、他の対策は効果なしと思う。
- 総合的な取組への社会的コンセンサスの醸成。財政配分の見直し。労働市場の改革（同一労働、同一賃金の実現）。
- 教育費の非課税化（所得控除）。
- 授業料の無料化。
- 家族をもち、生きることの素晴らしさなどを伝える努力。イメージとして、子育てや結婚

を良いものとする努力。

- 自治体が行っているファミリーサポートを民間あるいはNPOでやる。自治体は規制が多すぎて柔軟な対応ができず。マッチングがうまくいかない。
- 少子化対策は、家族政策の一環とすること。現代の家族は無規制家族といっても過言ではない。日本の第2次世界大戦敗戦後の民法改正時、日本の社会は孝という親子関係の思想を簡単に捨て去り、家族・家庭生活の重要性は教育・経済・産業・政治・政策・行政等のいずれの分野でも顧みる事なく、親子関係の新しい倫理は放置されたまま半世紀を経過した。加えて、高度経済成長以来、家族・家庭生活機能が社会の産業分野に急速に引き出されていく中で、家族機能の弱体化が進んできた。近年、人口減少・高齢化・少子化が社会問題化し、教育分野では家族・家庭に関する問題が取り上げられてきている。今、この時を逃す事なく新しい親子関係倫理の創造と育成を家族政策の中心に置き、その一環に少子化対策を取り上げることがきわめて緊要の課題であると考え。
- 何故、今自分が存在するのかを、問い考え合う教育。
- 地域・コミュニティという、身近な社会そのものがこわれている（安全など）ことが一番の問題。
- メニューは出揃っている。あとは質の問題であろう。
- 男性の長時間労働の解消。
- 一般的な社会教育の推進と充実。
- 性役割差別社会の解消。特に政治家、実業家等、社会的指導者層の性役割にかかわる意識改革が必要。
- 子育てにはお金だけでなく、時間も必要である。①お金に関しては、大学を無料化すること。住宅政策を拡充すること、生活の基礎的経費が高すぎるので、食料品等の消費税を撤廃すること。②時間に関しては、時間外手当引き上げ。
- 親の子育て負担（とくに母親が孤立して育児する現状）を軽減するには、経済的負担の軽減は当然だが、子育てをあたたく見守り、支援する地域づくり、地域の支え合いを促進する施策が必要である。子育てサークル、NPOなど、インフォーマルな支援も含めて、子育て家庭同士や子育て終了世代、これからの世代が子どもを育てることに関心を持ち、実際にかかわるシステムづくりが必要と考える。
- 職務上、20才の学生と接する機会が多くありますが、皆将来に不安をかかえています。若者がもっとのびのびと学んだり恋愛をしたりできる環境づくりを提案します。
- 奨学金も含めて、保証人や連帯保証人をとらない貸金制度の制定。この場合、奨学金等は国や自治体が保証人代わりとなってもよい。
- 労働時間短縮、家族重視政策、若者の雇用政策の充実、子どもの遊び場の街中での確保、公園の充実、学校教育、保育所の運営費、人件費の増額、学童保育事業への補助金増額等、子ども関連の公的事業への補助金を増額すること。削減は子ども排除、子どもは要らないのメタ・メッセージとなる。
- 北欧など、少子化政策成功事例の積極的研究とメディア、学校教育現場での紹介。
- 1.配偶者控除の見直し。2.年金制度の見直し（第3号被保険者について）。3.不妊治療への医療保険適用。（1.2→子を持つ世帯は現行のままで可）。

子どもを産みたいのに子どもが授からない人には手厚い援助を行うべきだと思います。が個人の選択（志向）で子どもを持たず（作らず）、優遇されている主婦層には疑問を感じます。独身勤労男女、配偶者控除の枠内に収まらない収入を得ている人との不平等を是正

するためにも、このような主婦達への優遇をやめ、不妊治療の支援や育児支援を行うべきだと思います。

- 結婚したら人生がすばらしくなる政策が必要。
- 現在子育て中の家庭に希望が見えれば、続く世代も結婚、子育てに対してウェルカムとなるのであり、今がんばっている人々を支援することが重要と考える。従って出産費用の無料化よりも、義務教育内容を充実させて塾の費用を軽減されるほうを優先すべき。
- ノー残業デーのように、水曜日の午後半休制度。未就学児を育てている家庭の父親の育児参加の日とする。
- 最近ニュースでも報道されているが、生む場所の確保（産院・産科医師の充実）。また、保育士の男女共同参画のみならず賃金等に反映される社会的地位の向上を図る。

## 第2回 少子化・少子高齢化に対する自由記入意見（調査票末尾の自由記入欄）

- 現在の施策の根本的な見直し。このアンケートは核心をはずしている。子供を育てることの不安が大きくなり、自己責任を迫るあまり子育てを希望する人がいなくなった。育児不安の解消が最も大切である。この為の研究機関の設立が重要と思う。
- 少子化対策の対応は少子化を変えようという視点とともに、少子化を前提にしてその中で生活を良くしていく代替的選択肢を論じるという問題意識の下でも考えていく必要があると思います。
- 立ち止まって現状のなかで耐えることだと考えます。あまり深刻にならずに冷静になること。あわてずに対策を急がないこと。
- 人と人との関係性の再構築を基盤とした大きなうねりをおこさなければ、本質は変わらないのではないのでしょうか？
- 少子・高齢化社会は社会的歴史の中で1つの現象と思われれます。この時期にどのように対応していくかが問われていますが、対応において人を大切にする視点だけは失わないように、そして自己の欲望が満たされない時忍耐することを覚え、この時期に乗り越えられると、次の世代に希望が持てると思っております。
- 基本的課題：結婚することである。（少子化対策）とすれば異性に婚姻相手として社会的条件（収入、安定性、健康）をもつようにすることである。（雇用対策と雇用される能力をもつこと）。
- 少子化・少子化高齢化社会について、対策・施策の充実についてはもちろん必要なことですが、そのことをいくら叫んでも実績が伴わなければ意味がありません。何をどのように進めるのか。具体的なプランを示し、それに対する意見や問題点をアンケートにより聞くことはできませんか。
- 国民全体でこどもを育成するという意識認識をもつことが第一で（すなわち先行投資をしてゆくということです）す。それにあってピーアール行政が1番におこない、政治家も立候補の際マニフェストに必ず考え方を公的の中に入れることを義務化するなど。
- 所得階層間の出世力差など、少子化をめぐる研究課題は多々あるにも関わらず、今は福祉の充実など目先のことにとらわれた視点からの施策が多いです。研究者は長期的視点から少子化問題を論じ、提言を行っていくべきです。
- ①政策に子育て経験があり、かつ働いている女性の経験から出た意見を反映させてほしい。

- ②国の審議会の委員に社会福祉分野の研究者や実践家をもっと多く入れてほしい。経済界の委員ばかりが中心となっているのでは、人間本位の社会にはならず、少子高齢化は進む。
- 海外の政策事例と少子化の関係、男女共同参画との関係は明らかにしつつ、日本的少子化対策とは何かを示す必要性があるのではないかとと思われる。
  - 少子化対策といった目先の対処療法をバラバラにやっても意味ナシ。少子化も高齢化も家族政策として統合して、子どもや高齢者にやさしい社会を実現する→人間らしい社会の実現。今はとにかく忙しい者が更に忙しくなるようになっていて、優秀な人材の再生産は困難→職場での合理的役割分担などを考えることも必要。長期休暇は必須。
  - 日本の公共工事費は対GDP当たり大きすぎる。それを削減して、医療費や少子高齢化社会対策をすべきである。
  - 児童手当として、平均的雇用者の所得の80%を補償する制度を早急に創設すべきです。これでフランス、スウェーデンはTFRが1.8に回復しました。
  - 今回の結果も第1回調査と同様のホームページに公表してほしい。政財官幹部等の国益を無視したアメリカ合衆国追従主義、無定見な競争主義による中産・中流層の崩壊、貧富の差の拡大。スウェーデンの政策にならば、日本型にかえた政策をめざすべきである。性、暴力、犯罪を助長するメディア、ゲーム、インターネットの規制の強化。少子高齢化は20年前から分かっていた。政治家、官僚の怠慢の無責任である。政治家、官僚・幹部を弾劾できる法をつくるべきである。官僚のキャリア制度を廃止し、高卒、短大卒程度で入省した者と競争し、実績をあげた者を昇進させるべき制度にすべきだ。解答のある試験によい官僚達は解答のない課題策に適切に対処できない無能無責任官僚が多い。
  - 同封の女子労働人口比率の推移（第21図）を見ると、25～34歳のdipがこの30年あまりで平坦化し、米国と同等になっていることから出産適齢期の女性が仕事に就いていることがわかります。従って欧米諸国のような子育て対策を早急を実現しないかぎり、少子化問題の解決は難しいと思います。
  - 少子高齢化を止めるための施策より、当面進む少子高齢化に社会を適応させるための施策の研究、実施を考えてゆきたい。
  - 先行き全て不透明、流動的な故、2025、2050年の予想は難しい。2025については希望、期待の含まれた状態で回答した。少子化を人口問題からとらえることになることになると女性は今以上に産まなくなるのではないかと。子育てをする意味や親になることの意義、人間として生きる意味等を皆で学び考える機会の必要を感じる。産む性としての女性の心理を理解した施策が大切と考えている。
  - 女性が子どもを産み育てたいと思える社会にしなくてはなりません。政策決定の場に女性の声を届けなくては。企業トップが「女性は足を引っばる人材」と思っている以上変わらないでしょう。国レベルで大きく変えていかねば。育休も男女共に強制的に取得させるほどの姿勢がほしい。男性は特に数日、数週間ではなく1ヶ月単位で。本気で「子どもは社会にとり必要なもの」と思っている男性は殆どいない。(特にトップの)。
  - この量的調査を踏まえて、少子化が進展している地域、少子化が進展していない地域、その中間地域を対象にした質的調査を実施して欲しいと思います。
  - 人口施策として少子化に政府が介入するのは好ましくないと思う。国家のために子を育てるのではないから。
  - 少子化対策について議論される場合に、社会保障給付について議論することが多いが、実際に子どもにかかる費用は教育や国防など多くの公共の移転がかかっている他、個人的に



も多くの移転が子どもの世代に流れている。これらを統合して実際の子どものコストを議論する必要があるのではないか。その上で世代に対する公平な政策を実施することが重要であると思います。

- 子供が減った分、老人が働けばよいだけのこと。これ以上に子供を甘やかしてはいけない。
- 現在育児休暇中ですが、子どもを育てていくには大変な時代であると感じています。職場復帰をするためには、幼稚園の確保、学童保育への再入所など、色々な問題が次々出てきます。共働きの夫婦であっても、やはり女性の方に負担は多く、子どもはたくさん欲しくても現実の生活を考えるともう1人産もうとは思えない現状です。今、子育てをしている人々の声が十分に活かされる時代が来てほしいと感じます。
- 現在育児休暇中ですが、子どもを育てていくには大変な時代であると感じています。職場復帰をするためには、幼稚園の確保、学童保育への再入所など、色々な問題が次々出てきます。共働きの夫婦であっても、やはり女性の方に負担は多く、子どもはたくさん欲しくても現実の生活を考えるともう1人産もうとは思えない現状です。今、子育てをしている人々の声が十分に活かされる時代が来てほしいと感じます。
- 今後の社会の不安として、義務教育のレベル低下もある。若者の基礎学力低下が労働生産性を低めるのではないかと心配する。「ゆとり教育」は早くやめてほしい。
- 現在第1子を妊娠しています。今、身をもって日本で女性がフルタイムで働きながら子育てをするのは大変だと実感します。誰でも“配偶者と一緒に暮らし、子どもを育ててみたい”と考えるでしょうから、日本の少子化現象はやはり社会資源が人々の価値観の変化に追いついていないのだと思います。教え子たちは育休もとらずに0歳児保育で職場に復帰しています。これではせつかくさずかった子どもも1人育てるのが精一杯。“3人産んで、育てて、働いて”という女性像が一般的になる道程は、日本では遠いなあと感じます。
- 量的調査の企画作業大変だと思います。私は助産師という立場から、子どもを育てることの価値観を育成していくことが大切だと痛感しています。子どもたちが自分の人生の中で親になること、子どもを産み育てることは何よりも大きな生きがいになるという考えがもてるように教育していくことが大切だと思います。
- 基本的に少子化対策の必要性には疑問があります（家族、子ども家庭福祉、社会福祉の専門家として）。故に一応少子化対策推進前提の質問にお答えはしましたが、むしろ一人一人の個人や家族のニーズにあった「くらしやすさ」対策として様々なメニューがあれば良いと思っています。
- 将来のロボット化社会と人口減少社会とはどう影響し合うのかについて興味がある。
- 少子化を食い止めるための少子化対策という視点よりも子どもを育てることが「負担」であることから「楽しめる」ことにするにはどうすればよいのか、「家族政策と労働政策、社会の価値意識という側面からの提言を期待します。ヨーロッパ先進国のいくつかは、女性が子育てと仕事を両立しやすくしたり、子育て費用を軽減したりすることで出生率を向上させています。
- 金融、融資制度をとりあげてもよいのではないかと。
- 不妊やその治療への支援策を少子化対策の枠に組み込むことには議論がありますが、個人的にはこの不妊支援に対する調査項目も加えていただき、調査対象者の方々の御意見を知りたいと思いました。

(付属資料2)

## 少子化の見通しに関する有識者調査 デルファイ調査(第2回)の結果概要

1. 調査結果の概要
2. 単純集計結果
3. 調査資料(第2回調査票)

調 査 期 間	：2006年4月25日(火)～6月12日(月)
発 送 数	：1,088 票
差戻数(宛先不明)	：37 票
最 終 配 布 数	：1,051 票
回 収 数	：271 票
有 効 回 収 数	：271 票
回 収 率	：25.8%

【課題番号 H17-政策-017 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究】

### 少 子 化 研 究 会

調査事務局：明治大学政治経済学部 加藤久和研究室  
調査ホームページ：<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~delphi/>

## 2. 単純集計結果

### I. 「少子高齢化社会」について

問1 あなたは「少子高齢化社会」にどのようなイメージをお持ちですか。

「少子高齢化社会」に持つイメージ	第2回		第1回	
	度数	パーセント	度数	パーセント
明るいイメージ	2	0.7	8	2.1
どちらかというとも明るいイメージ	37	13.7	37	9.5
どちらかというとも暗いイメージ	200	73.8	280	72.0
暗いイメージ	28	10.3	52	13.4
不詳	4	1.5	12	3.1
合計	271	100.0	389	100.0

問2 あなたは「少子化」の流れ（出生率の継続的な低下）をどのように考えていますか。

「少子化」の流れの今後	第2回		第1回	
	度数	パーセント	度数	パーセント
少子化の流れは、いずれ回復する	19	7.0	42	10.8
少子化の流れは、今後も進む	192	70.8	256	65.8
現在の水準程度で推移する	60	22.1	89	22.9
不詳	—	—	2	0.5
合計	271	100.0	389	100.0

問3 現在行なわれている様々な少子化対策についておたずねします。

あなたは「少子化対策」を行なうべきだと考えますか。

「少子化対策」実行の是非	第2回		第1回	
	度数	パーセント	度数	パーセント
少子化対策は、行うべきである	239	88.2	325	83.5
少子化対策は、必要ない	26	9.6	48	12.3
わからない	4	1.5	11	2.8
不詳	2	0.7	5	1.3
合計	271	100.0	389	100.0

問4（問3で「1」選択者のみ）

現在行なわれている少子化対策は十分だと思いますか。

少子化対策の充実度	第2回			第1回		
	度数	パーセント	有効パーセント	度数	パーセント	有効パーセント
十分に充実している	0	—	—	0	—	—
十分ではないので、さらに充実すべきである	234	86.3	97.9	310	79.7	95.4
わからない	2	0.7	0.8	11	2.8	3.4
不詳	3	1.1	1.3	4	1.0	1.2
合計	239	88.2	100.0	325	83.5	100.0
非該当	32	11.8		64	16.5	
総数	271	100.0		389	100.0	

問5 少子化の原因として、結婚行動の変化（未婚化・晩婚化・非婚化）と夫婦の出生行動の変化（出生テンポの遅れ、少産化）が挙げられますが、それらの変化を進めたおもな社会経済的背景は、次のどれだと思いますか。（3つまで複数回答可）

問5a

結婚行動変化の原因	第2回		第1回	
	度数	選択率	度数	選択率
総数	271		389	
1. 高学歴化	97	35.8	140	36.0
2. 女性の雇用就業率の上昇	104	38.4	145	37.3
3. 結婚・出産の機会費用の増加	26	9.6	53	13.6
4. 生き方・ライフスタイルの選択肢の増大	189	69.7	225	57.8
5. 性別役割分業意識の根強さ	32	11.8	63	16.2
6. 長時間労働	20	7.4	30	7.7
7. 成人子の親との同居の長期化	23	8.5	52	13.4
8. 教育費支出の増加	6	2.2	4	1.0
9. 若年者の雇用不安定化	85	31.4	113	29.0
10. 若者のコミュニケーション能力の低下	22	8.1	38	9.8
11. 社会保障制度の充実	6	2.2	6	1.5
12. 結婚するべきという規範の緩和	163	60.1	201	51.7
13. 子どもを持つべきという規範の緩和	6	2.2	15	3.9
14. 保育施設・サービスの不足	5	1.8	9	2.3
15. 地域のつきあいの希薄化	4	1.5	11	2.8
16. その他	6	2.2	20	5.1

問5b

結婚行動変化の原因	第2回		第1回	
	度数	選択率	度数	選択率
総数	271		389	
1. 高学歴化	11	4.1	19	4.9
2. 女性の雇用就業率の上昇	64	23.6	87	22.4
3. 結婚・出産の機会費用の増加	50	18.5	85	21.9
4. 生き方・ライフスタイルの選択肢の増大	107	39.5	135	34.7
5. 性別役割分業意識の根強さ	38	14.0	74	19.0
6. 長時間労働	65	24.0	89	22.9
7. 成人子の親との同居の長期化	4	1.5	8	2.1
8. 教育費支出の増加	118	43.5	168	43.2
9. 若年者の雇用不安定化	17	6.3	32	8.2
10. 若者のコミュニケーション能力の低下	3	1.1	4	1.0
11. 社会保障制度の充実	11	4.1	31	8.0
12. 結婚するべきという規範の緩和	11	4.1	3	0.8
13. 子どもを持つべきという規範の緩和	148	54.6	167	42.9
14. 保育施設・サービスの不足	122	45.0	148	38.0
15. 地域のつきあいの希薄化	4	1.5	25	6.4
16. その他	10	3.7	31	8.0